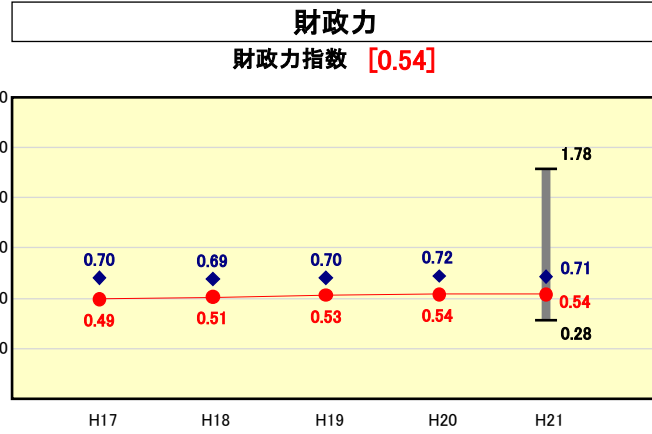


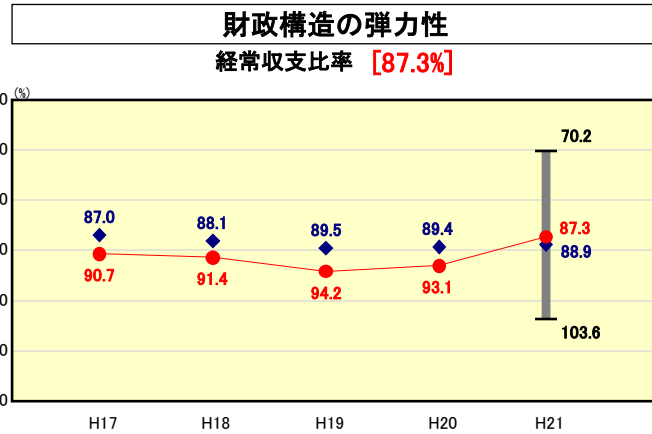
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	22,950	人(H22.3.31現在)
面積	8.80	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,646,766	千円
歳入総額	7,659,687	千円
歳出総額	7,176,867	千円
実質収支	396,349	千円

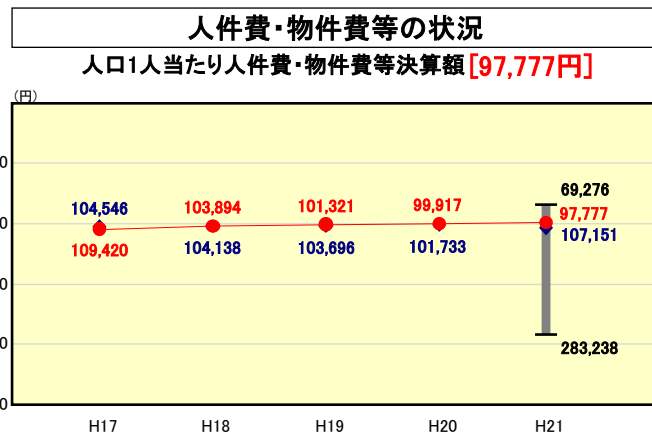
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



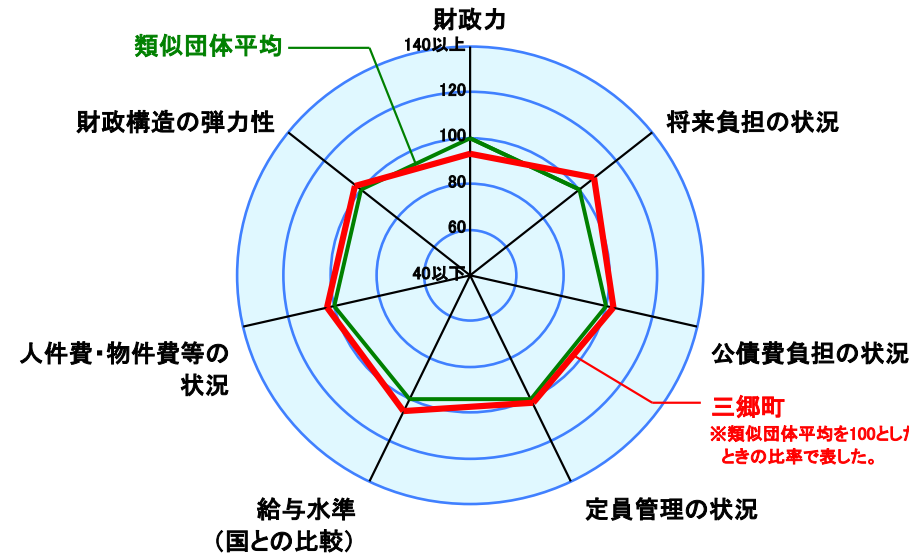
類似団体内順位 101/139  
全国市町村平均 0.55  
奈良県市町村平均 0.44



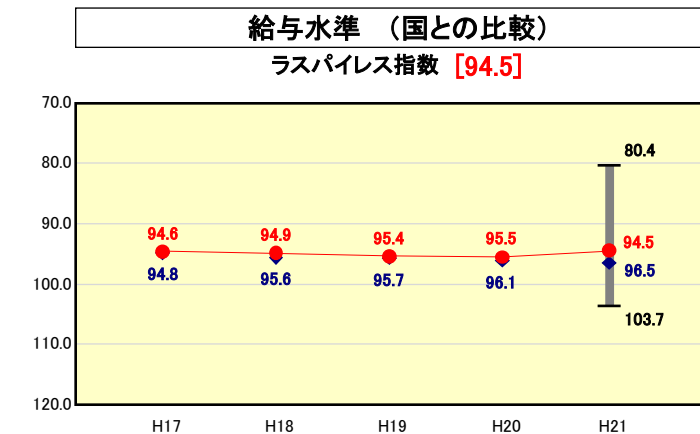
類似団体内順位 46/139  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5



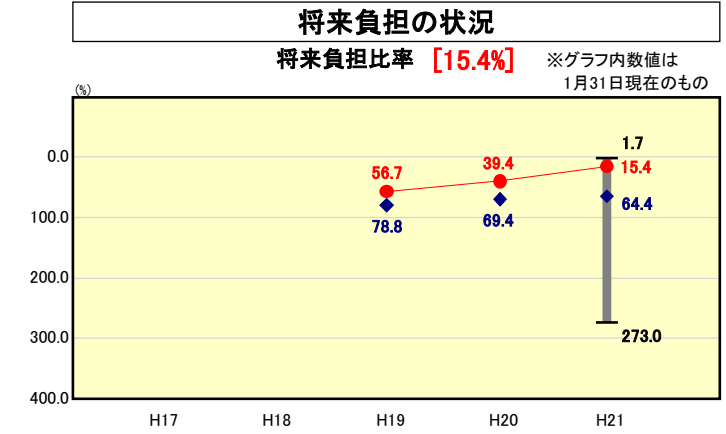
類似団体内順位 57/139  
全国市町村平均 115,856  
奈良県市町村平均 117,723



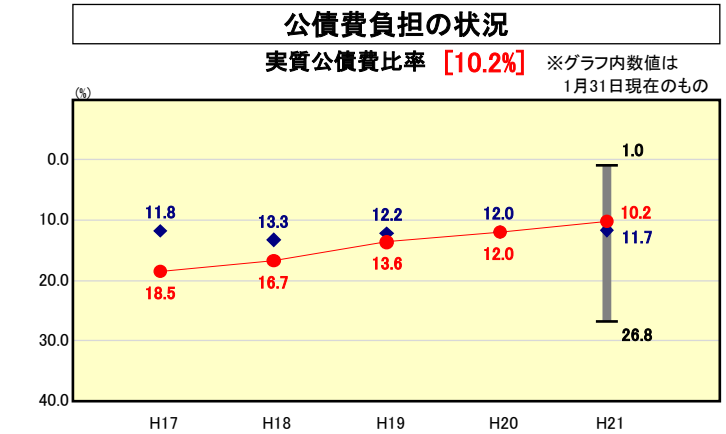
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



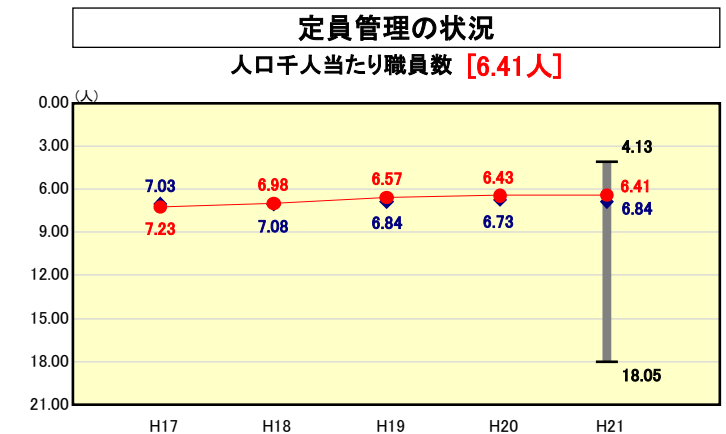
類似団体内順位 37/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 33/139  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 47/139  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 61/139  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷により、財政基盤となる個人・法人税などの歳入の確保が困難な状況であることが指数に表れており、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、税収の徴収率の向上を中心とする歳入の確保に努める。

経常収支比率: 平成19年度より実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っていること、また、地方債の新規発行の抑制を図っていることから、類似団体平均を下回ることとなった。今後とも、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 平成18年度以降、類似団体平均を下回っている。今後においても、指定管理者制度の活用(平成22年度にスポーツセンター)など行財政改革への取組を通じて抑制を図るよう努める。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を若干下回っているが、今後も引き続き、給与の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、地方債残高が年々減少していること、また、基金においても取り崩し額が減少していることが将来負担額の減少につながっている。今後においても、地方債の新規発行は慎重に行い、歳出全般において抑制を図っていくことで、将来負担比率を抑えるよう努める。

実質公債費比率: これまで類似団体平均を下回ることがなかったが、平成21年度においては、償還額の大きい地方債の償還が完了したことにより、類似団体平均を下回ることとなった。今後においても、地方債の新規発行を抑制し、実質公債費比率を抑制するよう努める。

人口千人当たり職員数: 過去からの新規採用職員抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても、職員採用については、職員退職に伴う新規職員の採用は慎重に行うなど職員の純減を図ることを目標とする。